

## 【行政コスト計算書作成の目的】

行政コスト計算書は、民間企業でいうところの「損益計算書」にあたります。

地方公共団体においては、「利益」の概念がありませんが、費用対効果（最小の経費で最大の効果を挙げる）を知るため、行政費用（＝行政コスト）を計算する目的で作成します。

また、目的別の行政コスト計算書を作成することにより、地方公共団体がどの行政サービスに力を注いでいるかがある程度分かります。

なお、企業会計でいうところの「利益」は1年間の自己資本の増加額により表します。

## 【平成20年度 飯島町行政コスト計算書（行政目的別）による分析】

- ・ 行政コスト全体では平成19年度に比べ約7千8百万増えた結果となりました。  
ただし、平成20年度は国の経済対策により、定額給付金給付事業や経済対策臨時交付金事業などが含まれており、これらを除くと行政コストは減少しています。
- ・ 行政コスト中、民生費が最大の割合を占める結果となりました。  
しかし、民生費の行政コストの割合が約26.2%なのに対し、減価償却費が占めるコストの割合が7.5%、バランスシート上の有形固定資産に占める民生費の割合が9.6%と少ないことから、いかに民生費が消費的サービスであり、かつ多額の経費がかかっているか分かります。  
経費は国民健康保険・老人医療・介護などの特別会計への繰出金や、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する扶助費が多くを占めています。
- ・ 割合の大きなもののうち、農林水産業費や教育費などは減価償却費が占める割合が高くなっています。農林水産業費は農業集落排水事業によるもの、教育費は学校施設によるものが特に影響しています。  
また、総務費は定額給付金給付事業などの影響により補助費等が約2億2千万円と大きく増加しています。
- ・ 土木費は道路整備など投資的な事業をおこなっていますが、単年度の行政コスト計算書上はその費用は現れません。これは、土木費の歳出は資本形成のための支出であり、コストは減価償却をとおして発生するという考え方によるものです。結果として、減価償却費が大きな割合を占めています。

飯 島 町 行 政 コ ス ト 計 算 書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

【行政コスト】

(単位:千円)

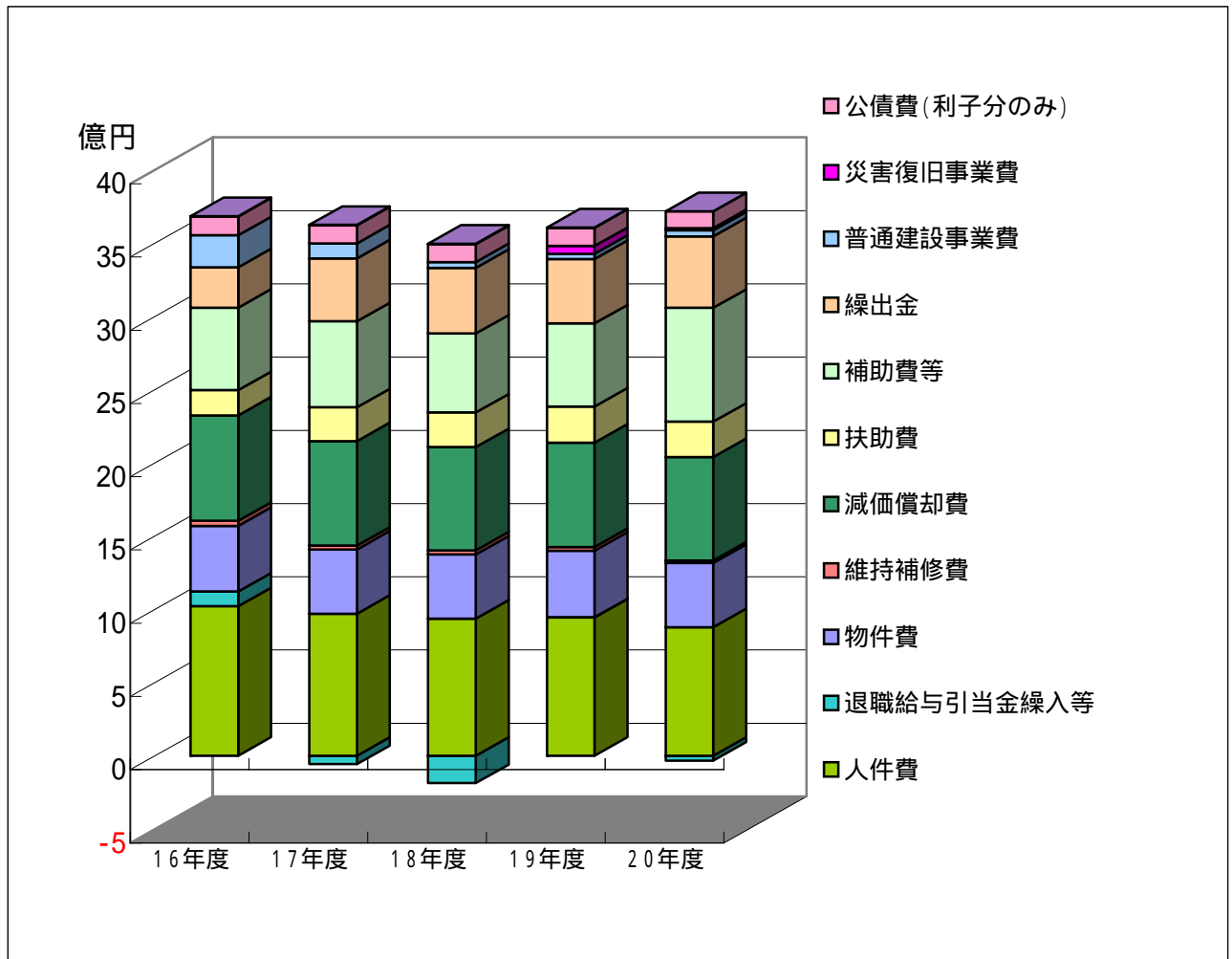
区 分	総 額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	人件費	878,139	23.8	61,505	243,725	228,601	35,691	0	83,644	32,870	41,965	12,312	137,826			
	退職給与引当金繰入等	32,946	0.9		27,675							5,271				
	小 計	845,193	22.9	61,505	216,050	228,601	35,691	0	83,644	32,870	41,965	12,312	132,555		0	
2	物件費	437,890	11.9	1,897	106,952	84,700	44,579	0	34,172	396	21,749	14,227	129,218			
	維持補修費	16,898	0.5	0	357	1,836	50	0	113	120	11,216	197	3,009			
	減価償却費	706,489	19.2	0	46,105	72,162	6,273	0	183,542	22,703	199,109	32,097	144,498			
	小 計	1,161,277	31.5	1,897	153,414	158,698	50,902	0	217,827	23,219	232,074	46,521	276,725	0	0	
3	扶助費	241,229	6.5			238,390										
	補助費等	777,477	21.1	173	259,463	74,830	192,374		43,629	27,476	42,269	120,743	16,520			
	繰出金	487,251	13.2		0	263,809	0		132,111	0	91,310	0	21			
	普通建設事業費	41,389	1.1	0	80	58	8,040		30,337	0	1,800	1,074	0			
	小 計	1,547,346	42.0	173	259,543	577,087	200,414	0	206,077	27,476	135,379	121,817	19,380	0	0	
4	災害復旧事業費	15,489	0.4										15,489			
	失業対策事業費	0	0.0													
	公債費(利子分のみ)	114,145	3.1											114,145		
	債務負担行為繰入	0	0.0													
	不納欠損額	321	0.0													321
小 計	129,955	3.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,489	114,145		321
行政コスト a	3,683,771		63,575	629,007	964,386	287,007	0	507,548	83,565	409,418	180,650	428,660	15,489	114,145	0	321
構成比率			1.7	17.1	26.2	7.8	0.0	13.8	2.3	11.1	4.9	11.6	0.4	3.1	0.0	0.0

【収入項目】

1 使用料・手数料等b	280,269		0	25,652	65,086	9,436	0	12,598	100,031	23,477	6,911	10,567	136	26,375	0	
b ÷ a × 100 (%)	7.6		0.0	4.1	6.7	3.3	0.0	2.5	119.7	5.7	3.8	2.5	0.9	23.1	0.0	
2 国県支出金 c	404,765			181,091	178,193	812	0	33,817	0	121	1,241	839	8,651	0	0	
c ÷ a × 100 (%)	11.0			28.8	18.5	0.3	0.0	6.7	0.0	0.0	0.7	0.2	55.9	0.0	0.0	
3 一般財源 d	3,955,238															
d ÷ a × 100 (%)	107.4															
収 入 (b+c+d) e	4,640,272															
4 正味資産国県支出金 償却額 f	307,965															
5 期首一般財源	5,351,520															
差 引 (e-af) 一般財源等増減額	1,264,466															
6 期末一般財源等	6,615,986															

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入  
「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

## 行政コストの経年比較



(単位:千円)

コスト	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
人	人件費	1,020,771	969,225	935,839	945,184	878,139
	退職給与引当金繰入	100,655	57,337	186,721	561	32,946
物	物件費	447,387	439,563	437,977	454,565	437,890
	維持補修費	34,903	25,729	27,660	25,427	16,898
	減価償却費	719,563	713,997	705,922	711,602	706,489
移 転 支 出	扶助費	172,742	230,353	235,894	246,126	241,229
	補助費等	563,101	587,336	539,065	567,670	777,477
	繰出金	274,990	428,731	448,106	440,389	487,251
そ の 他	普通建設事業費	219,243	103,436	39,431	35,464	41,389
	災害復旧事業費	0	0	0	53,285	15,489
	失業対策事業費	0	0	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	128,320	122,769	122,450	124,220	114,145
	債務負担行為繰入	0	0	0	0	0
	不納欠損額	1,650	3,082	3,123	1,501	321
合 計		3,680,239	3,566,884	3,308,746	3,605,994	3,683,771

## 住民一人当たり行政コスト計算書

(単位:千円)

区 分		平成10年度 (10年前)	平成15年度 (5年前)	平成20年度 (現年度)	増 減 額	
					対10年前	対5年前
	人 口	11,215	10,937	10,607	608	330
人にかかる コスト	人件費	99	96	83	17	14
	退職給与引当金繰入等	7	5	3	11	9
	小 計	107	102	80	27	22
物にかかる コスト	物件費	54	48	41	13	7
	維持補修費	3	3	2	2	1
	減価償却費	59	67	67	8	0
	小 計	116	118	109	7	8
移転支出 的なコスト	扶助費	20	19	23	3	4
	補助費等	44	51	73	30	23
	繰出金	14	38	46	32	8
	普通建設事業費	37	6	4	33	2
	小 計	114	113	146	31	33
その他の コスト	災害復旧事業費	4	0	1	2	1
	失業対策事業費	0	0	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	18	12	11	7	2
	債務負担行為繰入	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	小 計	21	13	12	9	0
行政コスト計		359	345	347	11	3

## 住民一世帯当たり行政コスト計算書

(単位:千円)

区 分		平成10年度 (10年前)	平成15年度 (5年前)	平成20年度 (現年度)	増 減 額	
					対10年前	対5年前
	世 帯 数	3,246	3,379	3,547	301	168
人にかかる コスト	人件費	339	316	248	91	68
	退職給与引当金繰入等	23	21	9	32	31
	小 計	362	337	238	123	99
物にかかる コスト	物件費	181	157	123	57	34
	維持補修費	16	11	5	11	6
	減価償却費	203	215	199	4	16
	小 計	400	384	327	72	56
移転支出 的なコスト	扶助費	65	46	68	3	22
	補助費等	162	173	219	58	46
	繰出金	44	113	137	93	24
	普通建設事業費	97	57	12	86	45
	小 計	368	389	436	68	48
その他の コスト	災害復旧事業費	8	0	4	3	4
	失業対策事業費	0	0	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	69	44	32	36	12
	債務負担行為繰入	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	1	0	0	1
	小 計	76	45	37	40	8
行政コスト計		1,206	1,154	1,039	167	115